

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 名古屋木材株式会社
コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月13日
上場取引所 名

(氏名) 丹羽 耕太郎
(氏名) 細江 太喜雄
配当支払開始予定日

TEL 052-321-1526
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,125	3.1	88	236.6	69	766.8	4	—
22年3月期	4,969	△31.9	26	38.6	8	53.7	△148	—

(注) 包括利益 23年3月期 △37百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.39	—	0.3	1.2	1.7
22年3月期	△406.78	—	△8.4	0.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,921	1,649	27.9	4,528.41
22年3月期	5,945	1,693	28.5	4,649.77

(参考) 自己資本 23年3月期 1,649百万円 22年3月期 1,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	355	△33	△259	568
22年3月期	363	△99	△406	505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	7	—	0.4
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	224.0	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		18.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△2.9	50	16.8	45	23.7	30	△1.3	82.37
通期	5,000	△2.4	110	24.7	100	43.6	60	—	164.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	400,000 株	22年3月期	400,000 株
23年3月期	35,783 株	22年3月期	35,733 株
23年3月期	364,231 株	22年3月期	364,406 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	4,925	4.3	127	119.4	114	155.0	64	—
22年3月期	4,724	△27.1	57	288.3	45	159.0	△144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	176.08	—
22年3月期	△397.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	5,872	1,740	29.6	4,778.76
22年3月期	5,883	1,725	29.3	4,737.40

（参考）自己資本 23年3月期 1,740百万円 22年3月期 1,725百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,400	0.7	45	△19.2	40	△23.8	25	△36.9	68.64
通期	4,800	△2.6	100	△21.3	90	△21.7	56	△12.7	153.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、リーマンショックを発端とする世界的な金融不安から徐々に回復しており、企業の設備投資や個人消費にも若干好転の兆しが見え始めました。特に住宅産業においては戸建住宅着工戸数が昨年対比で13.2%増と大きく伸びており、政府の景気刺激策によって想定以上の効果があったものと推察されます。

当社グループにおきましては、顧客への販売戦略の1つとしてプレカット、国産材という販売品目毎に専門の営業部隊を置き、お客様のニーズに特化した営業展開を図ってまいりました。さらに仕入の最適化を図りつつ在庫の圧縮にも配慮した購買を心がけてまいりました。

一方平成22年11月より本格稼働いたしました木材コンビニA' z e n館中川の状況は、リフォーム需要の拡大から市場本部への受注につながるケースも多くあり、今後の展開に期待が出来る状況となっております。

不動産事業におきましては、子会社の三重ナゴヤホームズについて第2四半期末までに既設の分譲マンションが完売した後の用地確保が遅れたことと、本体同様住宅用の断熱材や合板が入手困難になる等計画の遅延によって販売する物件が用立てられなかったことがマイナス要因となりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、不動産部門の売上が目標を大きく下回る結果となったものの、木材・建材・住宅設備の販売が好調であったことから、売上高合計は5,125百万円（前年同期比155百万円増、3.1%増）となりました。利益面につきましては、子会社の三重ナゴヤホームズの大幅な減収が影響しているものの、本体の収益改善が奏功し、営業利益は88百万円（前年同期比62百万円増、236.6%増）となり、経常利益は69百万円（前年同期比61百万円増、766.8%増）となりました。当期純利益は、三重ナゴヤホームズの繰延税金資産の取崩し等を行ったことにより、4百万円（前年同期は当期純損失148百万円）となりました。

①セグメント別の業績

1) 営業本部

プレカット営業や国産材営業による顧客への専門性の高い営業に特化したことで、受注獲得件数が増加し結果として利益率の高い仕事が増えました。また、仕入価格とのバランスを注意しつつ販売を進めたものの、新規事業のA' z e n館の売上が当初の売上予想を下回る等により販売が伸び悩みました。

その結果、売上高は4,197百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

2) 市場本部

自社開発の建売分譲物件の販売と、リフォーム工事やウッドデッキ施工などの受注増に加え、自社加工部品の販売が好調であり、売上・利益ともに大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は520百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

3) 不動産事業

子会社である三重ナゴヤホームズの新規分譲物件の着工遅延による販売量の減少が大きく影響したものの、不動産の賃貸収入に関しては依然好調を維持いたしました。

その結果、売上高は499百万円、セグメント利益は188百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国の現状として東日本大震災の影響を大きく受ける形で市場が動いていくものと予想しております。特に震災後の住宅建設や産業の再稼働などで一部活発な動きを見せるであろう分野と、震災によって生産が遅れている住宅資材の在庫不足によって回復しきれない分野との格差によって、物流のバランスが崩れてしまう懸念があり、結果として一部の住宅では着工及び完成の遅延が予想されます。また部材の遅延によって小規模の工務店や販売店では受注確保が難しくなることから、今まで以上に慎重な営業活動が求められます。

営業本部では、引き続きプレカットや国産材などの品目を絞った専門営業を展開し、顧客ニーズに合った商品の受注確保に努めてまいります。また小売店舗のA' z e n館では工務店や施工業者向けの資材を増やし、今まで以上にプロ向けの営業展開を図ってまいります。

市場本部では、新規分譲物件の建設とリフォーム受注の確保を念頭に、より一般施主に向かった営業展開を図ってまいります。特に戸建分譲住宅の建設はより販売力を強靱なものとするため、協力業者との綿密な販売戦略を企画・展開してまいります。

不動産事業におきましては、子会社である三重ナゴヤホームズの新規分譲物件が完成することから、早期販売を目標として営業展開を図ってまいります。

以上により、平成24年3月期の通期業績につきましては減収増益を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、5,921百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が増加したことから48百万円の増加となりました。固定資産は、東日本大震災の影響による株価低迷の影響を受け投資有価証券が減少したことから72百万円の減少となりました。

負債は借入金が増加する一方で、主に支払手形及び買掛金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、4,272百万円となりました

純資産は、主にその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、1,649百万円となりました

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対し62百万円増加の568百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が70百万円のプラスとなり、減価償却費50百万円や売上債権の減少による収入44百万円及び仕入債務の増加による収入227百万円を計上する一方で、たな卸資産の増加による支出38百万円や受入保証金の減少による支出34百万円を計上しました結果、資金は355百万円の増加（前連結会計年度は363百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新業態である小売店舗の木材コンビニA' z e n館中川を主とする有形固定資産の取得支出32百万円を計上しました結果、資金は33百万円の減少（前連結会計年度は99百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入690百万円があるものの、短期借入金の純増減による支出320百万円及び長期借入金の返済による支出615百万円を計上しました結果、資金は259百万円の減少（前連結会計年度は406百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み30円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配当を行う基本方針に従い、当期と同様の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成23年3月31日現在）により構成されており、住宅資材の卸売を主とする営業本部、自社開発の住宅建設および販売を主とする市場本部、その他不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業を不動産部門として、それぞれ本体及び子会社が役割分担して事業を形成しております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

〔営業本部〕

(地域営業部)

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部3ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

(連結子会社)

名木運輸(株) : 営業部門の資材を運送しております。

「市場本部」

(市場開発部)

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。また自社で企画した床暖房用の無垢フローリングの販売も行っております。

(名木施工部)

住宅のリフォームを中心に、住宅に関する様々な施工・営繕を行う部門です。

(研究開発)

研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

「不動産事業」

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、子会社の２社が不動産の売買、建築工事請負を行っています。

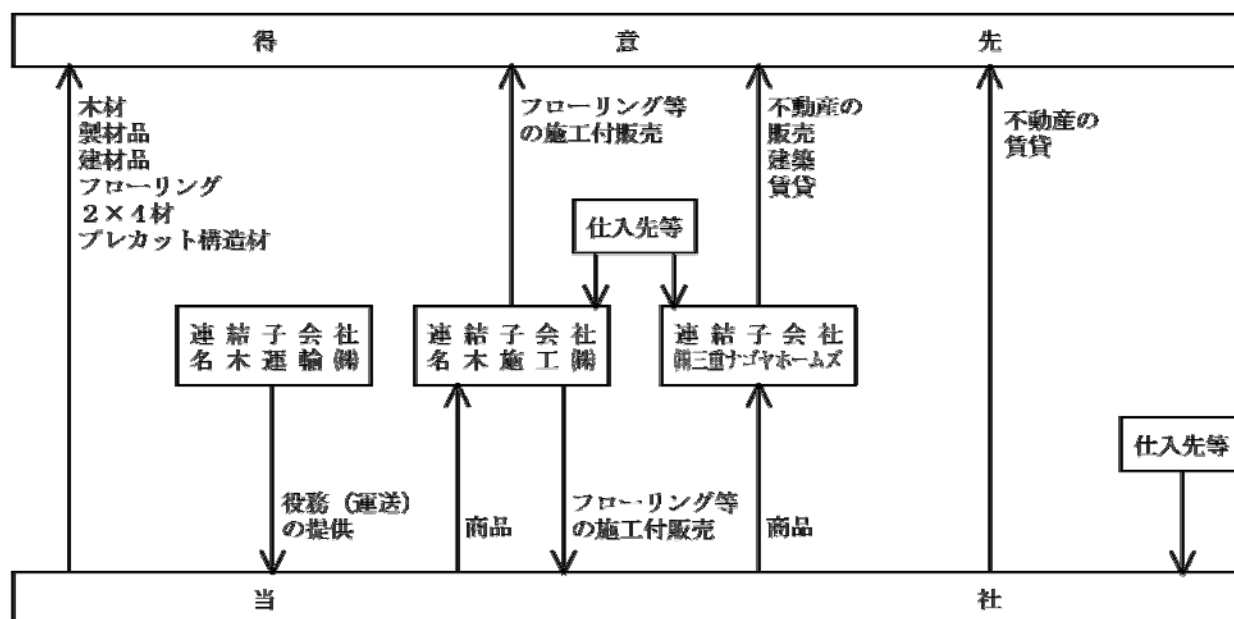
(連結子会社)

(株)三重ナゴヤホームズ : 主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工(株) : フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然素材である木材を住宅資材や工業製品等幅広い分野へ利用いただくように営業活動が続けております。特に一般住宅では本物の木に触れる喜びを多くの方に味わってもらえるよう、国産の無垢材を使った内装部材を豊富に取り扱っております。また、異業種への木材利用に関する研究開発も外部の研究機関と協力して進めており、木材の利用拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

不動産事業におきましては、安定的な賃貸収入確保を図るとともに、中部地区における分譲事業の一層の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、住宅にかかわる木材・建材・住宅設備の卸売を主に行ってまいりましたが、市場ニーズの多様化から新たな木材の需要を開拓する必要に迫られております。顧客ニーズを的確に捉えニーズに見合った商品の企画・提案を行うことによって、販路拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業の継続的發展を重要と考え、社員教育の充実と組織力強化を図っております。特に社員教育においては中堅・若手を問わず社内外のセミナーや海外研修にも参加をさせております。また、研究開発室における圧縮木材の技術を更に充実させるため、経営資源を投入して新商品開発に努めております。

また、不動産事業の拡大を行うため、新たな人材投入とノウハウの蓄積に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長を目覚しくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

(営業本部)

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響によって、住宅産業全体が混乱している状況の中、営業本部では必要な資材の確保と安定した価格対応を行い、顧客の信頼を得つつ販売拡大に努めてまいります。特に販売品目毎に特化した専門部隊の営業活動を引き続き実施するとともに、新規販売先の開拓にも力を注いでまいります。

(市場本部)

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と、リフォーム分野へのさらなる深耕を行い、より一般施主に近い販売活動を行ってまいります。一般施主向けの販売戦略として不動産販売店との協力体制を一層強化し、施主向けの情報発信窓口を増やして販売機会の拡大を図ってまいります。

(不動産事業)

マンション販売・分譲事業を充実させ、特に子会社の三重ナゴヤホームズを中心に、グループの収益力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 535,709	598,379
受取手形及び売掛金	976,257	932,200
商品及び製品	600,893	516,968
仕掛品	28,718	156,541
原材料	5,053	—
繰延税金資産	36,004	39,985
その他	33,728	16,557
貸倒引当金	△12,627	△8,300
流動資産合計	2,203,738	2,252,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,427,702	1,446,216
減価償却累計額	△924,956	△960,826
建物及び構築物（純額）	502,746	485,390
機械装置及び運搬具	77,721	77,721
減価償却累計額	△60,158	△64,980
機械装置及び運搬具（純額）	17,563	12,741
土地	2,561,610	2,561,610
その他	91,172	126,933
減価償却累計額	△33,099	△41,219
その他（純額）	58,073	85,713
有形固定資産合計	※1 3,139,993	※1 3,145,456
無形固定資産	1,485	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 507,541	※1 442,192
繰延税金資産	18,457	218
その他	112,384	123,784
貸倒引当金	△38,303	△43,911
投資その他の資産合計	600,078	522,284
固定資産合計	3,741,558	3,669,226
資産合計	5,945,296	5,921,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,469	1,226,316
短期借入金	※1 898,500	※1 578,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 492,988	※1 631,176
1年内返済予定受入保証金	14,100	—
未払費用	42,320	57,420
未払法人税等	2,034	3,136
未払消費税等	13,531	2,426
賞与引当金	10,000	15,000
役員賞与引当金	—	5,500
その他	30,320	40,023
流動負債合計	2,502,265	2,558,999
固定負債		
長期借入金	※1 890,997	※1 827,421
繰延税金負債	618,297	642,518
退職給付引当金	74,326	83,644
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
受入保証金	※1 148,677	128,647
その他	9,825	23,852
固定負債合計	1,749,274	1,713,234
負債合計	4,251,539	4,272,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,463,848	1,461,438
自己株式	△107,673	△107,730
株主資本合計	1,562,741	1,560,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,015	89,049
その他の包括利益累計額合計	131,015	89,049
純資産合計	1,693,757	1,649,325
負債純資産合計	5,945,296	5,921,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,969,324	5,125,313
売上原価	4,184,579	4,212,243
売上総利益	784,744	913,069
販売費及び一般管理費	※1 758,536	※1 824,846
営業利益	26,208	88,222
営業外収益		
受取利息	242	239
受取配当金	11,739	10,501
仕入割引	16,637	15,656
保険収益	6,093	—
その他	9,323	9,014
営業外収益合計	44,036	35,412
営業外費用		
支払利息	52,042	43,403
売上割引	8,506	9,811
その他	1,662	786
営業外費用合計	62,212	54,001
経常利益	8,032	69,632
特別利益		
固定資産処分益	※2 49	—
貸倒引当金戻入額	4,736	539
退職給付引当金戻入額	90,840	—
特別利益合計	95,627	539
特別損失		
固定資産処分損	※3 215,739	※3 129
たな卸資産評価損	112,759	—
事業構造改善費用	10,961	—
投資有価証券償還損	269	—
その他	389	—
特別損失合計	340,118	129
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△236,458	70,041
法人税、住民税及び事業税	2,453	1,651
法人税等還付税額	△669	—
法人税等調整額	△86,362	63,514
法人税等合計	△84,578	65,165
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,875
少数株主損失(△)	△3,645	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,234	4,875

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△41,966
その他の包括利益合計	—	※2 △41,966
包括利益	—	※1 △37,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△37,090
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
前期末残高	1,619,371	1,463,848
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,234	4,875
当期変動額合計	△155,523	△2,409
当期末残高	1,463,848	1,461,438
自己株式		
前期末残高	△107,422	△107,673
当期変動額		
自己株式の取得	△251	△56
当期変動額合計	△251	△56
当期末残高	△107,673	△107,730
株主資本合計		
前期末残高	1,718,516	1,562,741
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,234	4,875
自己株式の取得	△251	△56
当期変動額合計	△155,775	△2,465
当期末残高	1,562,741	1,560,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,377	131,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,638	△41,966
当期変動額合計	15,638	△41,966
当期末残高	131,015	89,049
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	115,377	131,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,638	△41,966
当期変動額合計	15,638	△41,966
当期末残高	131,015	89,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	10,852	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,852	—
当期変動額合計	△10,852	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,844,746	1,693,757
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△148,234	4,875
自己株式の取得	△251	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,786	△41,966
当期変動額合計	△150,988	△44,432
当期末残高	1,693,757	1,649,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△236,458	70,041
減価償却費	48,943	50,370
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	4,999
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102,414	9,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△920	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,442	1,280
受取利息及び受取配当金	△11,981	△10,741
支払利息	52,042	43,403
固定資産処分損益(△は益)	215,689	129
たな卸資産評価損	112,759	—
事業構造改善費用	10,961	—
投資有価証券償還損益(△は益)	269	—
売上債権の増減額(△は増加)	464,370	44,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	296,654	△38,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△313,656	227,846
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,452	△11,105
受入保証金の増減額(△は減少)	△124,005	△34,130
その他	5,252	23,056
小計	418,515	385,182
利息及び配当金の受取額	11,683	10,405
利息の支払額	△52,196	△43,524
法人税等の支払額	△15,504	△1,969
法人税等の還付額	1,489	5,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,987	355,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
投資有価証券の取得による支出	△25,662	△1,318
投資有価証券の償還による収入	1,497	—
有形固定資産の取得による支出	△730	△32,257
有形固定資産の売却による収入	2,817	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,581	—
その他	△71,329	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,988	△33,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△493,500	△320,500
長期借入れによる収入	824,000	690,000
長期借入金の返済による支出	△725,175	△615,388
配当金の支払額	△7,289	△7,285
自己株式の取得による支出	△251	△56
その他	△4,378	△6,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,594	△259,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142,595	62,670
現金及び現金同等物の期首残高	648,305	505,709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 505,709	※1 568,379

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱三重ナゴヤホームズ、名木施工㈱及び名木運輸㈱の3社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ソレックス中部は、期中において株式の全てを当社グループ外へ譲渡したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社はありません。	連結子会社は㈱三重ナゴヤホームズ、名木施工㈱及び名木運輸㈱の3社であります。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品不動産・仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 製品・仕掛品 同左 製品不動産・仕掛不動産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ. リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 提出会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 ニ．役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 イ．ヘッジ手段 金利スワップ ロ．ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	ニ．退職給付引当金 同左 ホ．役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	—	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険収益」の金額は2,735千円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険収益」(当連結会計年度は101千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>預金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>396,440</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>14,790</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,987,763</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,418,993</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>360,000</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>394,864</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>580,252</td></tr> <tr> <td>受入保証金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,355,116</td></tr> </table> 取引保証の担保 (千円) <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>11,115</td></tr> </table>	預金	20,000	建物	396,440	構築物	14,790	土地	1,987,763	計	2,418,993	短期借入金	360,000	1年内返済予定の長期借入金	394,864	長期借入金	580,252	受入保証金	20,000	計	1,355,116	投資有価証券	11,115	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>建物</td><td>386,807</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>13,603</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,987,763</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,388,174</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>298,500</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>448,152</td></tr> <tr> <td>計</td><td>946,652</td></tr> </table> 取引保証の担保 (千円) <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>13,156</td></tr> </table>	建物	386,807	構築物	13,603	土地	1,987,763	計	2,388,174	短期借入金	200,000	1年内返済予定の長期借入金	298,500	長期借入金	448,152	計	946,652	投資有価証券	13,156
預金	20,000																																								
建物	396,440																																								
構築物	14,790																																								
土地	1,987,763																																								
計	2,418,993																																								
短期借入金	360,000																																								
1年内返済予定の長期借入金	394,864																																								
長期借入金	580,252																																								
受入保証金	20,000																																								
計	1,355,116																																								
投資有価証券	11,115																																								
建物	386,807																																								
構築物	13,603																																								
土地	1,987,763																																								
計	2,388,174																																								
短期借入金	200,000																																								
1年内返済予定の長期借入金	298,500																																								
長期借入金	448,152																																								
計	946,652																																								
投資有価証券	13,156																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr><td>販売員給与手当</td><td>124,345</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>80,953</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>57,596</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>141,748</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>44,879</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,426</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,987</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>25,714</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,658</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr><td>工具器具及び備品 (売却)</td><td>49</td></tr> <tr><td>計</td><td>49</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr><td>建物 (除却)</td><td>130,812</td></tr> <tr><td>構築物 (除却)</td><td>7,126</td></tr> <tr><td>機械及び装置 (売却)</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>機械及び装置 (除却)</td><td>2,101</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具 (売却)</td><td>1,973</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>71,329</td></tr> <tr><td>計</td><td>215,739</td></tr> </table>	販売員給与手当	124,345	運賃諸掛	80,953	役員報酬	57,596	従業員給与手当	141,748	賞与引当金繰入額	10,000	福利厚生費	44,879	減価償却費	33,426	支払手数料	18,987	租税公課	25,714	退職給付費用	3,658	工具器具及び備品 (売却)	49	計	49	建物 (除却)	130,812	構築物 (除却)	7,126	機械及び装置 (売却)	2,395	機械及び装置 (除却)	2,101	車輛及び運搬具 (売却)	1,973	撤去費用	71,329	計	215,739	※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr><td>販売員給与手当</td><td>117,120</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>116,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,906</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,094</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr><td>建物 (除却)</td><td>94</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品 (除却)</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>129</td></tr> </table>	販売員給与手当	117,120	従業員給与手当	116,742	賞与引当金繰入額	15,000	役員賞与引当金繰入額	5,500	退職給付費用	12,906	貸倒引当金繰入額	7,094	建物 (除却)	94	工具器具及び備品 (除却)	35	計	129
販売員給与手当	124,345																																																								
運賃諸掛	80,953																																																								
役員報酬	57,596																																																								
従業員給与手当	141,748																																																								
賞与引当金繰入額	10,000																																																								
福利厚生費	44,879																																																								
減価償却費	33,426																																																								
支払手数料	18,987																																																								
租税公課	25,714																																																								
退職給付費用	3,658																																																								
工具器具及び備品 (売却)	49																																																								
計	49																																																								
建物 (除却)	130,812																																																								
構築物 (除却)	7,126																																																								
機械及び装置 (売却)	2,395																																																								
機械及び装置 (除却)	2,101																																																								
車輛及び運搬具 (売却)	1,973																																																								
撤去費用	71,329																																																								
計	215,739																																																								
販売員給与手当	117,120																																																								
従業員給与手当	116,742																																																								
賞与引当金繰入額	15,000																																																								
役員賞与引当金繰入額	5,500																																																								
退職給付費用	12,906																																																								
貸倒引当金繰入額	7,094																																																								
建物 (除却)	94																																																								
工具器具及び備品 (除却)	35																																																								
計	129																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △132,595千円

少数株主に係る包括利益 △3,645

計 △136,241

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 15,638千円

計 15,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,547	186	—	35,733
合計	35,547	186	—	35,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,289	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,285	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,733	50	—	35,783
合計	35,733	50	—	35,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,285	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 535,709 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000 現金及び現金同等物 505,709	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 598,379 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000 現金及び現金同等物 568,379

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	木材・建材事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,474,258	495,065	4,969,324	—	4,969,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,068	5,067	27,135	(27,135)	—
計	4,496,327	500,132	4,996,459	(27,135)	4,969,324
営業費用	4,470,592	335,933	4,806,526	136,589	4,943,116
営業利益	25,734	164,198	189,933	(163,724)	26,208
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,412,762	2,506,632	4,919,395	1,025,901	5,945,296
減価償却費	30,939	16,782	47,722	1,220	48,943
資本的支出	730	—	730	—	730

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1)木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2)不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は163,678千円であり、その主なものは提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,108,903千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、その他リフォーム事業
不動産事業	不動産賃貸、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,168,909	461,702	494,701	5,125,313	—	5,125,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,579	58,654	4,449	91,683	(91,683)	—
計	4,197,489	520,356	499,150	5,216,996	(91,683)	5,125,313
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	△29,762	3,686	188,627	162,550	(92,918)	69,632
セグメント資産	2,136,917	236,454	2,463,406	4,836,779	1,084,779	5,921,559
その他の項目						
減価償却費	32,261	3,602	15,567	51,431	(1,060)	50,370
受取利息	386	—	0	387	(147)	239
支払利息	—	—	2,430	2,430	40,972	43,403
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	50,770	4,990	201	55,962	—	55,962

（注）調整額は次のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- （3）減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- （4）支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 4,649円77銭	1株当たり純資産額 4,528円41銭
1株当たり当期純損失 406円78銭	1株当たり当期純利益 13円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(千円)(△)	△148,234	4,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△148,234	4,875
普通株式の期中平均株式数(株)	364,406	364,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の数 37個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,311	531,853
受取手形	419,845	387,189
売掛金	557,650	549,369
商品及び製品	394,010	455,877
仕掛品	19,236	24,402
前渡金	875	—
前払費用	8,461	8,340
繰延税金資産	31,712	30,949
短期貸付金	95,000	80,000
その他	21,265	7,700
貸倒引当金	△12,627	△8,300
流動資産合計	2,023,742	2,067,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,197,761	1,214,038
減価償却累計額	△694,907	△727,825
建物（純額）	502,853	486,213
構築物	212,220	214,456
減価償却累計額	△193,687	△197,721
構築物（純額）	18,532	16,735
機械及び装置	78,773	78,773
減価償却累計額	△60,773	△65,685
機械及び装置（純額）	17,999	13,087
工具、器具及び備品	20,672	32,727
減価償却累計額	△18,887	△20,486
工具、器具及び備品（純額）	1,784	12,241
土地	2,497,470	2,497,470
リース資産	19,998	43,702
減価償却累計額	△6,813	△13,259
リース資産（純額）	13,184	30,442
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	3,094,763	3,099,129
無形固定資産		
電話加入権	991	991
無形固定資産合計	991	991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	507, 541	442, 192
関係会社株式	185, 367	185, 367
出資金	1, 806	1, 806
投資保険料	39, 755	43, 747
破産更生債権等	80, 724	82, 187
長期前払費用	—	564
その他	29, 870	30, 904
貸倒引当金	△80, 725	△82, 200
投資その他の資産合計	764, 339	704, 570
固定資産合計	3, 860, 095	3, 804, 691
資産合計	5, 883, 838	5, 872, 076
負債の部		
流動負債		
支払手形	665, 310	794, 378
買掛金	327, 616	428, 159
短期借入金	836, 000	460, 000
1年内返済予定の長期借入金	492, 988	631, 176
1年内返済予定受入保証金	14, 100	—
リース債務	4, 378	8, 911
未払金	4, 888	1, 617
未払費用	39, 910	54, 584
未払法人税等	920	2, 853
未払消費税等	7, 435	—
前受金	14, 432	25, 995
預り金	1, 884	1, 959
前受収益	586	564
賞与引当金	10, 000	15, 000
役員賞与引当金	—	5, 500
流動負債合計	2, 420, 453	2, 430, 700
固定負債		
長期借入金	890, 997	827, 421
リース債務	9, 825	23, 852
繰延税金負債	618, 297	642, 518
退職給付引当金	69, 907	78, 429
受入保証金	148, 677	128, 647
固定負債合計	1, 737, 704	1, 700, 869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債合計	4, 158, 158	4, 131, 570
純資産の部		
株主資本		
資本金	200, 000	200, 000
資本剰余金		
資本準備金	6, 567	6, 567
資本剰余金合計	6, 567	6, 567
利益剰余金		
利益準備金	50, 000	50, 000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30, 000	30, 000
土地圧縮積立金	974, 251	974, 251
償却資産圧縮積立金	41, 983	38, 465
別途積立金	430, 000	430, 000
繰越利益剰余金	△30, 464	29, 901
利益剰余金合計	1, 495, 769	1, 552, 619
自己株式	△107, 673	△107, 730
株主資本合計	1, 594, 663	1, 651, 456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131, 015	89, 049
評価・換算差額等合計	131, 015	89, 049
純資産合計	1, 725, 679	1, 740, 506
負債純資産合計	5, 883, 838	5, 872, 076

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	4,462,995	4,648,727
貸貸収入	261,262	277,099
売上高合計	4,724,258	4,925,826
売上原価		
期首商製品たな卸高	594,810	394,010
当期商品仕入高	3,688,969	3,981,955
当期製品製造原価	137,978	50,458
合計	4,421,758	4,426,424
他勘定振替高	112,759	—
期末商製品たな卸高	394,010	455,877
商製品売上原価	3,914,989	3,970,546
貸貸費用	48,291	42,973
売上原価合計	3,963,280	4,013,520
売上総利益	760,977	912,306
販売費及び一般管理費		
販売員給与手当	108,241	99,032
運賃諸掛	119,860	117,424
役員報酬	39,174	40,164
従業員給与手当	138,786	116,742
賞与引当金繰入額	10,000	15,000
役員賞与引当金繰入額	—	5,500
福利厚生費	40,578	40,638
減価償却費	32,117	34,039
支払手数料	17,619	19,838
租税公課	23,195	20,942
貸倒引当金繰入額	—	2,422
退職給付費用	—	11,642
その他	173,476	261,840
販売費及び一般管理費合計	703,049	785,227
営業利益	57,928	127,079
営業外収益		
受取利息	2,717	1,280
受取配当金	11,739	10,501
仕入割引	16,589	15,656
経営指導料	4,800	4,800
保険収益	6,093	—
雑収入	4,754	8,317
営業外収益合計	46,693	40,556
営業外費用		
支払利息	50,076	42,400
売上割引	8,506	9,811
雑損失	959	480
営業外費用合計	59,541	52,691
経常利益	45,079	114,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	82,462	—
特別利益合計	82,462	—
特別損失		
固定資産処分損	213,849	129
たな卸資産評価損	112,759	—
事業構造改善費用	10,961	—
貸倒引当金繰入額	7,185	—
投資有価証券償還損	269	—
関係会社株式売却損	7,258	—
その他	389	—
特別損失合計	352,671	129
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△225,128	114,813
法人税、住民税及び事業税	672	659
法人税等還付税額	△669	—
法人税等調整額	△80,339	50,019
法人税等合計	△80,336	50,678
当期純利益又は当期純損失 (△)	△144,792	64,134

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
資本剰余金合計		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	974,251	974,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	974,251	974,251
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	45,914	41,983
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△3,930	△3,517
当期変動額合計	△3,930	△3,517
当期末残高	41,983	38,465
別途積立金		
前期末残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,685	△30,464
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	3,930	3,517
剰余金の配当	△7,289	△7,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△144,792	64,134
当期変動額合計	△148,150	60,366
当期末残高	△30,464	29,901
利益剰余金合計		
前期末残高	1,647,851	1,495,769
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△7,289	△7,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△144,792	64,134
当期変動額合計	△152,081	56,849
当期末残高	1,495,769	1,552,619
自己株式		
前期末残高	△107,422	△107,673
当期変動額		
自己株式の取得	△251	△56
当期変動額合計	△251	△56
当期末残高	△107,673	△107,730
株主資本合計		
前期末残高	1,746,996	1,594,663
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△144,792	64,134
自己株式の取得	△251	△56
当期変動額合計	△152,333	56,793
当期末残高	1,594,663	1,651,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,377	131,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,638	△41,966
当期変動額合計	15,638	△41,966
当期末残高	131,015	89,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,377	131,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,638	△41,966
当期変動額合計	15,638	△41,966
当期末残高	131,015	89,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,862,373	1,725,679
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△144,792	64,134
自己株式の取得	△251	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,638	△41,966
当期変動額合計	△136,694	14,826
当期末残高	1,725,679	1,740,506

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
新任監査役候補
監査役 安井孝安
- ③ 就任予定日
平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。